



2 効率的で安定的な経営体制の確立

※：日立市総合計画で取り組む事業 ：日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略で取り組む事業

漁業収入の安定化に向け、計画的に収益性のある改善策や新たな収入源となる事業への取組を支援するとともに、水揚げ高と漁業者の減少により、漁業協同組合の経営に影響が出ることも考えられることから、持続可能な経営を維持するため、効率的で安定的な経営体制の確立を支援する。

(1) 経営の基盤強化と安定化

■ 施策の課題

- ・ 漁業者の所得向上及び経営安定化
- ・ 漁業コストの削減




① 漁業経営の安定化

漁業者の所得確保や燃油経費の負担軽減を図るため、国の助成制度の活用を促進する。

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃油高騰対策のため、国が実施するセーフティネット等の活用を促進 ・ 中小漁業融資保証料補給事業や漁獲共済掛金助成などの支援 ・ 経営安定化に向けた新たな助成制度の検討
主な事業	中小漁業融資保証料補給事業、漁獲共済事業、省燃油活動推進事業
実施主体	漁業協同組合、地区漁連、漁業共済組合、県、市

② 漁業経営の多角化

沿海の環境変化や燃油価格の変動に左右されやすい漁業は、収入が安定しないため、漁業者の所得向上策として、漁業経営多角化の取組を支援する。

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな漁業への取組や漁獲の効率化 ・ 6次産業化への推進 ・ 複数漁法による組合せ漁業や遊漁船業との兼業推進
主な事業	水産物流通・加工基盤強化事業   、農水産物流通ネットワーク促進事業 
実施主体	漁業者、漁業協同組合、商工業者、県、市

③ 漁業の新たな方向性

国が進めている水産政策の改革に伴う、漁業法改正等の対応については、国の動向を注視しながら、県や水産関係団体と情報共有を図る。また、個人経営体が減少する中、経営体を維持するための新たな方向性について、県及び関係機関と連携しながら検討する。

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 水産政策の改革に伴う、漁業法改正等の対応 個人経営体から一定規模を有する法人への転換、統合、拡充方策検討
実施主体	漁業者、漁業協同組合、地区漁連、県、市

(2) 水産業協同組合の組織強化

■ 施策の課題

- 漁業協同組合の財務基盤及び組織を強化
- 水産加工業協同組合及び内水面漁業協同組合の組織安定化

① 水産業協同組合の組織強化

漁業協同組合は、水揚高と漁業者が減少することにより、経営に影響を及ぼすことが予想されることから、市内の漁業協同組合の事業統合や合併など、県や関係機関と連携しながら、組織強化に対する取組を促進する。

また、水産加工業協同組合や内水面漁業協同組合においては、専任職員が少なく、小規模であることから、県や関係機関と連携しながら、組合組織の安定化について支援する。

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 合併による組織強化の促進 事業統合や新たな事業に向けた取組への支援 青年部や女性部の連携強化 			
主な事業	水産物流通・加工基盤強化事業 ^① 、漁業協同組合合併促進事業 ^②			
実施主体	漁業者、漁業協同組合、県、市			
数値目標	項目	単位	現況(2017)	目標値(2023)
	漁業協同組合数(沿海)	組合	3	1

具体的な事業	水産加工業協同組合や内水面漁業協同組合の組織安定化を支援
実施主体	水産加工業協同組合、内水面漁業協同組合、県、市